

第五次羽村市長期総合計画に定める市の将来像

「ひとが輝きみんなのでつくる
安心と活力のまちはむら」を目指して

平成27年度は「第五次羽村市長期総合計画」の前期5か年計画の4年目にあたり、仕上げ段階に至る重要な年であるとともに、平成29年度を初年度とする後期基本計画の策定に向けた準備を進めていく年でもあります。

このため、計画に掲げた事業と、「市民生活の安全と安心」、「都市基盤整備」、「産業の活性化」、「市民活動の活性化」、「生涯学習の推進」、「地球温暖化対策」の六つの重要施策について、積極的に予算化を図りました。

また、「少子化対策」および「地域活性化」などの「地方創生」に向けた取組みなどを推進し、持続的な成長を目指していく予算となっています。

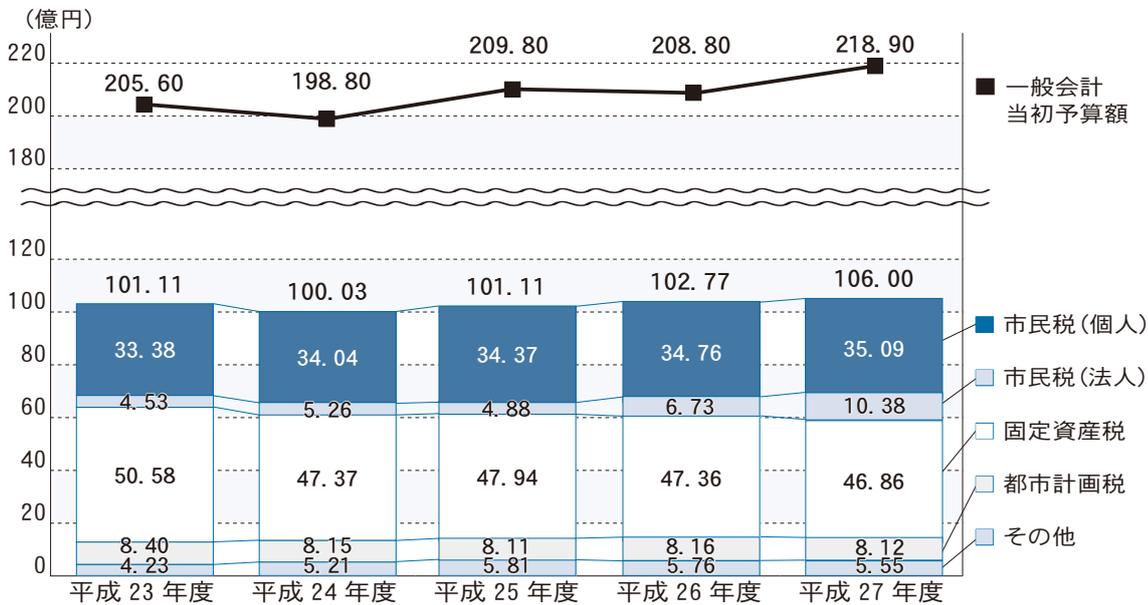
一般会計の予算規模は、都市基盤整備事業、防災・減災事業などの普通建設事業費や、4月からスタートする子ども・子育て支援新制度に係る事業費が増加したことなどにより、過去最大となる218億9000万円（前年度比10億1000万円増）となります。

◆ 平成 27 年度予算～各会計の内訳と前年度との比較～ (単位：千円)

区 分	平成 27 年度 (当初)	平成 26 年度 (当初)	増減額	増減率	
一 般 会 計	21,890,000	20,880,000	1,010,000	4.8%	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,315,000	6,422,500	892,500	13.9%
	後期高齢者医療	972,500	932,700	39,800	4.3%
	介護保険事業	2,959,900	2,812,500	147,400	5.2%
	羽村駅西口 土地区画整理事業	337,300	319,300	18,000	5.6%
	下水道事業	1,277,200	1,250,300	26,900	2.2%
	特別会計合計	12,861,900	11,737,300	1,124,600	9.6%
水道事業会計	1,557,251	1,518,761	38,490	2.5%	
合 計	36,309,151	34,136,061	2,173,090	6.4%	

※水道事業会計は企業会計のため、「収益的支出」「資本的支出」を合計し、予算額としています。

◆ 一般会計当初予算額と市税収入の推移



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

一般会計

218億9000万円（前年度比4.8%増）

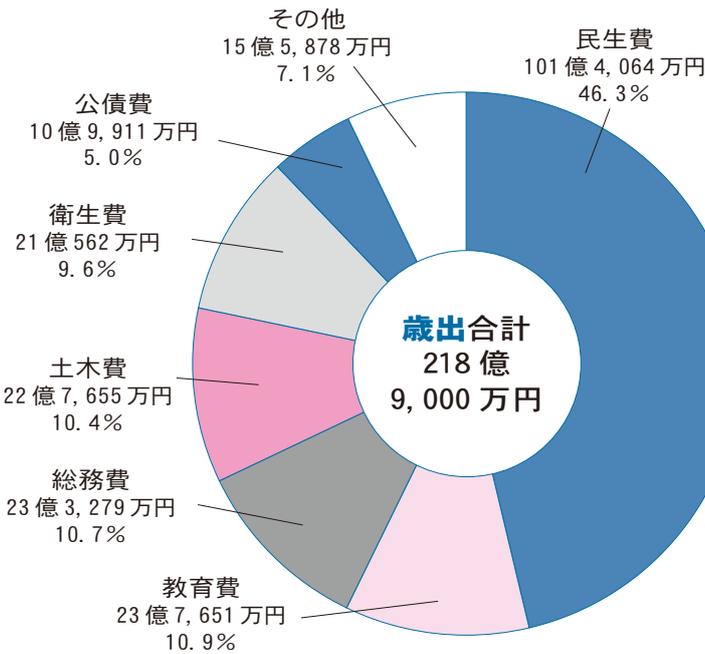
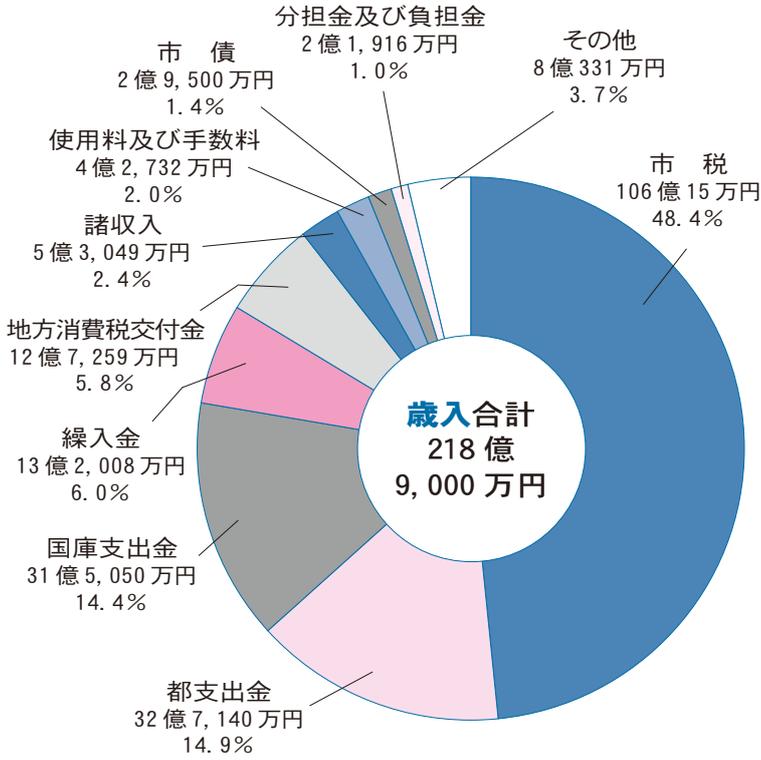
◆ 財源補完の状況

年度間の財源調整、歳出の財源補完として、計画的な視点に立ち、財政調整基金からの繰入金や市債の活用を図ります。

(単位：千円)

	平成 27 年度 (当初)	平成 26 年度 (当初)	増減額	増減率
財政調整基金 (繰入額)	954,553	737,336	217,217	29.5%
市債 (借入額)	295,000	738,000	▲ 443,000	▲ 60.0%

歳入の内訳



歳入の根幹となる市税収入は、106億15万円、前年度と比較し3.1%の増で、3年連続の増加となりました。市民税の個人分は、前年度と比較し1.0%増の35億894万円を計上し、法人分は一部大手企業を中心に業績改善が見込まれることから、前年度と比較し54.4%増の10億3832万円を計上しました。固定資産税は、家屋分や償却資産分の減少を見込み、前年度と比較し1.1%減の46億8555万円を計上しました。地方消費税交付金は、昨年4月に実施さ

れた地方消費税率の引上げ（1%↓1.7%）に伴う増収により、前年度と比較し78.5%増の12億7259万円を計上しました。これら市税や地方消費税交付金の増収などにより、国からの普通交付税については、不交付になるものと見込んでいます。そのほか、国・都補助金などの財源の確保を積極的に図るとともに、将来にわたり健全な財政運営を堅持できるよう計画的な視点に立ち、財政調整基金や市債などを有効に活用し、予算を編成しました。

民生費では、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、施設型給付費（保育）、私立保育園運営費、地域型保育給付費、地域型保育事業委託料などの予算を計上しました。教育費では、小・中学校体育館改修工事費（非構造部材対策）、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う施設型給付費（教育）などの予算を計上しました。

土木費では、富士見公園整備事業費、羽村堰下橋耐震補強等工事費、羽村駅自由通路拡幅事業費などの予算を計上しました。衛生費では、一部事務組合負担金、水痘予防接種委託料などの予算を計上しました。

歳出の内訳

行財政改革への取り組み

「第五次羽村市長期総合計画」に掲げた事業を積極的に推進するとともに、市政の重要課題に果敢にチャレンジしていくためには、施策の展開を支える強固な財政基盤を確立する必要があります。このことから、平成27年度予算においても、財政規律を維持しつつ、経常的経費を抑制するなど、財源の確保に努めました。なお、予算の執行にあたっては、さらなる歳入の確保、経常的経費の抑制に取り組んでいきます。